



中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」 2年目にあたり、長期ビジョンの実現に向けた変革を 力強く推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2025年3月31日をもって第74期を終了いたしましたので、
ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer

荻野 博一

株主様をはじめとする全ての ステークホルダーの皆様へ

日頃から日本光電グループの企業活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社を取り巻く事業環境は、地政学リスクの高まりや米国における関税政策等を受け不確実性が一層高まっており、グローバルな競争環境も劇的に変化しています。当社は、昨年4月から中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」をスタートしました。3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組んでいます。

2030年に向けた長期ビジョン「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」を実現するために、決意と覚悟を持ってグローバルメドテック企業への変革に挑戦します。

第74期(2025年3月期)の主な取り組み

中期経営計画の初年度となる当期の経営成績は、連結売上高は、円安の影響もあり過去最高を更新することができました。利益面では、在庫評価減の減少、売価アップ、商品構成の良化により売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期、計画ともに上回りました。

▶[詳細は中面\(3-4ページ\)へ](#)

商品面では、顧客価値の高い自社製品・サービスを相次いで投入しました。医科向け除細動器 TEC-1000を国内外で発売したほか、日米で開発した複数のDHS(デジタルヘルスソリューション)製品を上市しました。国内では、患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101N、医療機器リモート監視システム MDリンケージポータル、中小病院向け臨床アシスタントサービス PrimeBridgeを発売しました。米国では、日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCが開発した遠隔ICUソリューション RemoteSenseを提供開始しました。中期経営計画において重点領域に掲げているDHSの第一世代となる製品を上市できたことは、長期ビジョンの実現に向けて大きな前進と捉えています。

また、ベトナムにおける円滑な医療機器の登録申請および売上拡大を図るため、昨年5月に日本光電ベトナム(有)を設立したほか、インドでは検体検査装置の設置拡大に伴う試薬需要の増加に対応するため、9月に新工場を本格稼働し、生産能力を増強しました。

さらに、将来の成長に向けた重要な打ち手として、11月に米国アドテック(株)の親会社の株式71.4%を取得し、子会社化しました。同社の頭蓋内電極は高い市場シェアを有しており、米国の事業基盤や消耗品事業の強化につながるほか、侵襲性の高い電極技術を獲得することにより、高度なソリューションの提供が可能となります。当社の祖業である脳神経事業を高収益事業に変革し、当社独自の顧客価値の創造に取り組めます。



医科向け除細動器
TEC-1000



患者容態把握ダッシュボードソフトウェア
QH-101N(一般病棟向け、重症病棟向け)



遠隔ICUソリューション
RemoteSense

▶[中期経営計画の進捗報告は次ページ\(2ページ\)へ](#)

▶[アドテック\(株\)については5ページへ](#)

長期安定配当を継続

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。当期の期末配当金は、1株当たり16円とし、中間配当金15円と合わせて年間31円とさせていただきます。次期の年間配当金は、1株当たり32円を予定しています。当期においては、昨年7月に普通株式1株につき2株の株式分割を実施したほか、自己株式550万株を消却しました。また、本年3月までに、当社としては過去最大規模となる約100億円の自己株式を取得しました。この結果、連結総還元性向は107%となりました。今後も、株主還元の目標である連結総還元性向35%以上の継続に努めます。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」の進捗状況

初年度である第74期の取り組みと成果、第75期に向けた施策をご報告します。



①成長性 売上高成長率 1.5% (第74期)

製品競争力の強化

製品のタイムリーな供給体制の構築がより一層重要となる中、Time to Market (製品企画から上市までの期間)の短縮とサプライチェーン全体の生産性向上に取り組んでいます。技術開発・生産基盤のデジタル化を推進するPLM/MES^{※1}システムの導入を進めており、一部システムが本年稼働予定です。

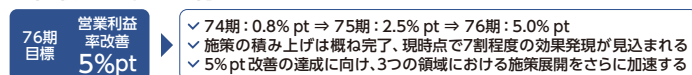
※1 PLM(Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

北米事業の成長に注力

当社の大規模ネットワークに対応したモニタリングソリューションが高く評価され、米国テキサス州の大手IDNの一つであるヒューストンメソジスト社と生体情報モニタの5年間のパートナーシップ契約を締結しました。人工呼吸器については、日本光電オレンジメッド LLCで開発した中位機種モデル NKV-440を発売したほか、大手IDNから数百台の大口商談を獲得、米国国防総省からの運用認定を取得するなど、市場シェアの拡大に注力しています。

②収益性 営業利益率 9.2% (第74期)

全社収益改革の実行



商品ミックスの領域では、国内を中心にサービス料金の改定、製品、消耗品の価格引上げを行いました。粗利率の改善に効果が発現し始めており、今後も取り組みを強化します。

生産性の領域では、社員一人ひとりの業務効率を高め、残業時間の削減、コア業務に集中できる環境の構築を進めています。生成AI2,000ライセンスを導入したほか、各種アプリケーションの開発、運用を開始しました。当期は投資が先行していますが、次期以降、人員増の抑制等による生産性向上を見込んでいます。経費についても、ゼロベースで見直しを進めています。

▶生成AI導入の取り組みについては5ページへ

サプライチェーンの領域では、原材料価格が上昇している中、データ分析を活用したサプライヤーとの価格交渉に加え、製品設計自体の見直しやコスト削減効果の高い部品の使用等により、原価低減に取り組んでいます。

グローバルサプライチェーンの進化

マルチプラント生産体制の構築に向け、消耗品のマザー工場となる鶴ヶ島新工場を昨年7月に着工し、2026年の稼働を予定しています。また、インドの試薬新工場において医療機器の生産準備、米国デフィブテック LLCにおいて一部の生体情報モニタの生産に着手しました。

③資本効率性 ROE 7.8% (第74期)

日本光電版ROICの導入

投資の意思決定、組織運営においてROIC(Return on Investment Capital: 投下資本利益率)の活用を進めています。当期は、役員・部門長向け勉強会を開催したほか、業績見通しや計画策定時におけるROIC算定方法を検討・試算し、トライアルを開始しました。

キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮

CCC目標190日⇒実績225日 (第74期)

製品・部品在庫の削減と在庫評価減の低減に努め、在庫は減少したものの、依然として高い水準にあります。引き続き、在庫水準の適正化、債権回収の早期化に努め、CCCの短縮に取り組めます。

サステナビリティ経営の実践

医療課題の解決に向けては、インドネシアにおける新生児の死亡率および重篤な後遺症を低減するため、現地医師に対する新生児蘇生教育に協力しています。当社が開発した新生児蘇生モニタの普及を通じ、適切な新生児蘇生法をサポートします。

環境課題の解決に向けては、当社独自の「Green Product Label(グリーンプロダクトラベル)」認定制度を開始しました。当社の製品・サービスについて、環境負荷低減への貢献度別に4段階の評価ランクに分けて認定しています。また、TCFD^{※2}提言に基づく情報開示では、事業インパクトを評価、開示しました。これらの取り組みの結果、環境非営利団体であるCDPから「水セキュリティ」の分野で「A-」の評価を初めて獲得しました。また、健康経営宣言の制定や健康経営推進プロジェクトの発足など社内横断的な活動を進めた結果、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に初めて認定されました。次期はSBT^{※3}の認定取得に向け、国内外のScope3のデータ取得を進めます。

社会課題の解決に向けては、グループガバナンスを一層強化するため、取締役会の多様性や国際性の確保、監督機能のさらなる高度化に取り組んでいます。昨年4月にCxO体制を導入したほか、6月に女性取締役2名と外国人取締役1名を選任し、独立社外取締役の比率は50%となりました。また、役員報酬制度を見直し、業績連動株式報酬を導入しました。評価項目に連結営業利益率に加え、連結ROEおよび相対TSR^{※4}を組み入れました。

※2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)気候関連財務情報開示タスクフォース。

※3 SBT(Science Based Target) : パリ協定が求める水準と整合した、5~10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

※4 (対象事業年度末日の当社株主総利回り) ÷ (当社株主総利回り計算期間に相当する期間の同業他社の株主総利回りの平均)

中期経営計画の2年目である第75期に向けて

中期経営計画の達成に向け、重要経営課題に部門横断的に取り組むため、本年4月に、CEOを補佐する役割としてCOO、CSO、CAO^{※5}を設けました。オペレーショナルエクセレンスの実践、グローバル事業戦略の推進、経営管理基盤の構築等を担います。また、アドテック(株)とのシナジー創出のため、脳神経事業統括部を新設しました。さらに、中長期的な業績・企業価値の向上に対する従業員の貢献意欲や士気の向上を目的として、従業員向け株式給付信託制度を導入しています。第75期は中期経営計画の達成に向けた試金石となる重要な一年です。株主の皆様としっかりと目線を合わせ、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上に取り組めます。

※5 CEO : Chief Executive Officer、COO : Chief Operating Officer、CSO : Chief Strategy Officer、CAO : Chief Administrative Officer。

